

〈翻 訳〉

韓国の16代大統領選挙と地域主義 ……金萬欽（カトリック大学校教授）

清 水 敏 行 訳

1. 16代大統領選挙と転換期の地域主義

2002年の今回の16代大統領選挙過程では、地域主義や地域感情に対する論難は過去に比べて著しく少なくなったように見える。だが投票結果は、相変らず際立った地域亀裂の様相を示している。今回の大統領選挙では伝統的な地域主義の構図に変化もあったが、地域主義は相変らず持続している現象でもある。韓国の地域主義を見る立場によって、また16代大統領選挙を見る立場によって、地域主義の現実に対する評価と展望も異なりうるであろう。この発表文は、16代大統領選挙の選挙過程に作用した地域主義を整理し、韓国政治と地域主義について展望してみようとするものである。

韓国の選挙で何が地域主義であるのかは、実は明らかではない。一般的には縁故地の候補者を絶対的に支持し、特定の相手候補を排除する投票の現象を指して呼んできた。しかしこのような投票結果が地域主義によるものなのか、ある程度地域主義的な要素が含まれたものなのかについては議論の余地がある。地域主義を見る視点の違いや問題意識の違いによって、地域主義に関する解釈は異なったものとなる。

16代大統領選挙で盧武鉉候補に対する湖南〔全羅南北道のこと。訳者注〕の絶対的支持を地域主義的な票の集中であると主張する人がいるかと思えば、反対に李会昌候補に70%内外の支持を示した嶺南〔慶尚南北道のこと〕の投票がむしろ排他的な地域主義を強く反映した投票である

と主張する人もいる。地域主義の現状を見る上での違いと同様に、今後の地域主義に対する展望でも違いがある。3金時代〔金泳三、金大中、金鐘泌が3金と呼ばれる〕が終わり、特に盧武鉉政権が始まるようになり地域主義は漸次緩和されるであろうと見る人があるのかと思えば、3金の退陣にもかかわらず相変わらず地域主義が強固な構造をもっているとする人もいる⁽¹⁾。

これまで投票結果に現れた地域亀裂の現象は地域割拠、嶺南・湖南亀裂、湖南・非湖南亀裂として説明されてきた。地域割拠は、いわゆる3金が忠清、湖南、嶺南を支持基盤とみなしたことを強調して用いられてきた言葉であるが、韓国の地域主義の現象を説明する適切な概念ではなかった。ともあれ今回の有力な候補が二人になったために割拠現象は弱まらざるをえなかった。これまで地域亀裂の核心は嶺南・湖南の亀裂を軸にした湖南・非湖南の亀裂であった。しかし1997年の15代大統領選挙に続き今回も湖南・非湖南の亀裂は突出せず、嶺南・湖南の亀裂が相変わらず際立っていた。大衆媒体では東西亀裂として取り上げられているが、嶺南・湖南地域を除外した残りの地域では少なくとも外形的には亀裂現象としてみるのには難しい微小な違いに過ぎなかった。

湖南・非湖南の亀裂現象の解体は15代大統領選挙で始まり、2000年の16代総選挙、そして今回の16代大統領選挙まで持続して現れた。もちろん地域感情などの社会的な次元で湖南・非湖南の亀裂が解体したとは見がたいと考える。何よりも候補の構図が亀裂構造の変化に決定的な役割をしたものと見られる。15代大統領選挙ではDJP〔金大中と金鐘泌の提携について両者の名前を重ねてDJPと呼ぶ〕という地域連合の効果が大きく、今回の16代大統領選挙では民主党候補が非湖南出身であることに加え、行政首都の忠清圏移転の公約が忠清圏の支持を高める結果をもたらしたと言える。

選挙結果は何よりも候補者の構図が決定的な変数となる。今度の選挙で地域主義構図の弱体化は湖南出身候補がいなかったという点によるところが大きい。それでも嶺南・湖南の地域亀裂は著しかった。これは、あ

る地域主義現象をめぐり、それが弱まったとか強まったとかいう基準のみではなく、その内容にも注目する必要があるという点を示唆してあげる。

今回の選挙過程では地域感情の動員や対立がこれまでに比べ顕著に減った。ここには地域感情と絡まって動員された赤色容共批判の影響力が弱まった効果も大きい。また選挙運動の方式で組織動員の比重が減り、メディア選挙が中心となったことに加え、インターネット言論の影響力が大きくなり、黒色宣伝やそれに類した情報の一般的な拡散が、それ以前に比べて難しくなった点もかなり影響を及ぼした。

そして選挙結果である盧武鉉候補の当選は、選挙以後において地域感情の論難を弱めさせる重要な要因となった。盧武鉉候補が単に地域統合を強調していたからではなく、盧武鉉政権に対して、それまでのように特定の地域主義政権であるとの見方を押し付けてゆくことに限界があるからである。薄氷の票差で当選しただけに李会昌候補が当選した場合であっても、地域亀裂の様相は特段の違いを見せなかったであろう。それでも李会昌候補が当選していたならば、選挙直後において地域感情に対する論難はもっと増幅していたであろう。

選挙過程とその結果は、有権者編成の特性、候補者の構図、選挙制度、選挙運動戦略などが相互作用しながらできあがるものである。今回の選挙で、地域主義の構図変化における核心的な要因は候補者の構図変化であった。ここでは地域主義を中心に、今回の16代大統領選挙において候補者構図が形成される背景を明らかにするとともに、選挙結果を見つづ韓国地域主義に相互作用する諸変数について展望することにしたい。この論文は計量化した実証的資料をもとに論証することを目的としているのではなく、主観的解釈を通じて論題と関連した様々な変数に注意を喚起させることを目的としている。

2. 地域別投票性向の持続と変化

16代大統領選挙でも嶺南・湖南の対比される地域亀裂は相変わらず持

続していた。ハンナラ党の李会昌候補に対する支持は嶺南地域の場合、大邱 77.8%、慶北 73.5%、慶南 63.5%、釜山 66.7%のように集中し、その反面に湖南地域では光州 3.6%、全南 4.6%、全北 6.2%にとどまった。これとは対照的に、民主党の盧武鉉候補は光州 95.2%、全南 93.4%、全北 91.6%で湖南地域では絶対的な支持を得て、慶北 21.7%、慶南 27.1%、釜山 29.9%など嶺南地域では劣勢を免れなかった。

今回の選挙でもっとも新しい変数は何よりも湖南地域を主要な支持基盤とする民主党の大統領候補者が嶺南出身の盧武鉉であったという点である。しかしこのような候補の構図変化にもかかわらず嶺南・湖南の地域的亀裂は際立って現れたのである。もちろん嶺南を主要基盤とするハンナラ党の李会昌候補も嶺南出身ではなかったために [李会昌は忠清南道出身である]、民主党の候補が嶺南出身に変わった点が特段新しい変数

表 1 候補及び政党の地域別得票率

	16 代大統領選挙				15 代大統領選挙		
	総投票数	盧武鉉 (民主党)	李会昌 (ハンナラ党)	権栄吉* (民労党)	金大中 (国民会議)	李会昌 (ハンナラ党)	李仁済 (国民新党)
合計	24,784,963(70.8)**	48.9	46.6	3.9	40.3	38.7	19.2
ソウル	5,475,715(71.4)	51.3	45.0	3.3	44.9	40.9	12.8
釜山	1,983,492(71.2)	29.9	66.7	3.1	15.3	53.3	29.8
大邱	1,299,968(71.1)	18.7	77.8	3.3	12.5	72.7	13.1
仁川	1,236,447(67.7)	49.8	44.6	5.0	38.5	36.4	23.0
光州	755,398(77.7)	95.2	3.6	1.1	97.3	1.7	0.7
大田	675,029(67.6)	55.1	39.8	4.4	45.0	29.2	24.1
蔚山	510,496(70.0)	35.3	52.9	11.4	15.4	51.4	26.7
京畿道	4,831,412(69.5)	50.7	44.2	4.4	39.3	35.5	23.6
江原道	773,560(68.3)	41.5	52.5	5.1	23.8	43.2	30.9
忠清北道	734,385(67.9)	50.4	42.9	5.8	37.4	30.8	29.4
忠清南道	922,882(65.2)	52.2	41.2	5.4	48.3	23.5	26.1
全羅北道	1,064,744(74.6)	91.6	6.2	1.4	92.3	4.5	2.1
全羅南道	1,161,511(76.2)	93.4	4.6	1.1	94.6	3.2	1.4
慶尚北道	1,463,664(71.5)	21.7	73.5	4.3	13.7	61.9	21.8
慶尚南道	1,628,033(72.4)	27.1	67.5	5.0	11.0	55.1	31.3
済州道	268,227(70.0)	56.1	39.9	3.3	40.5	36.6	20.5

* 15 代大統領選挙に出馬した権栄吉候補（国民勝利 21）は全国的に 1.1%の支持を獲得し蔚山の 6.1%が最高で光州の 0.2%が最低であった。

** 15 代大統領選挙の投票率は 80.7%であり、14 代は 81.9%、13 代は 89.2%であった。

ではないと言えるかもしれない。だが嶺南・湖南地域勢力が競合的な関係にある状況の中で、湖南を基盤とする嶺南出身候補という盧武鉉候補の地域的意味はハンナラ党の李会昌候補の地域性とは異なるものであった。またそれまでDJ [金大中のこと] と湖南地域が相互作用し地域主義の一つの軸となってきたという点を考慮するならば、DJ 以後、嶺南出身の盧武鉉候補の登場は地域主義環境において決定的な変化であった。それでも嶺南・湖南の亀裂には外形上の変化はほとんどなかったのである。

政治亀裂の強度と性格において違いはあるが⁽²⁾、今回の選挙で嶺南と非嶺南地域、湖南と非湖南地域でも地域亀裂の現象を見出すことができる。特定候補に対して絶対的な支持を与える嶺南・湖南地域と残りの地域の間には支持性向において格差が出てくる。特に盧武鉉候補に93%前後の支持を与えた湖南は、嶺南だけでなくその他の地域と比較しても地域格差がかなり大きかった。江原道、忠清道の地域における李会昌候補や盧武鉉候補に対する支持率は湖南地域の支持率と比較したとき40%~50%の格差を示した。これよりも差は小さいが、嶺南とこれら地域のあいだでも支持率の差は20%~30%程度あり、決して小さくはない。

江原道、忠清道などの地域では特定候補に対して絶対的な支持を示してはおらず、直接的な政治競争をしなかった点で嶺南・湖南の地域亀裂とは少し異なるものとして認識される。一時は湖南対非湖南の亀裂は、嶺南・湖南の亀裂とともに韓国社会の代表的な地域亀裂であった。湖南と対比される地域亀裂が嶺南地域で際立っているが、非湖南地域全般で湖南と対比される地域亀裂が現れていたのである。いわゆる湖南孤立構図である。このような地域亀裂の構造は、韓国社会に現れる湖南に対する非湖南の地域感情によるものであった。

湖南・非湖南という地域亀裂構造は、今回の大統領選挙でかなり弱まった。すでに15代大統領選挙で、いわゆるDJP連合を経験して以来、湖南対非湖南の亀裂構造は弱まっていた。しかし湖南に対する偏見と警戒を特徴とする地域感情構造が今もって存在する状況では⁽³⁾、湖南・非湖南の亀裂は常に潜在化していた。だが今回の16代大統領選挙の結果でも、

湖南・非湖南の敵対的な亀裂はほとんど現れてはいない。もちろんこのことをもって、湖南に対する非湖南の地域感情が変化したなどと言うことはできない。候補及び競争構図の変化、選挙争点及びそのほかの政治環境の変化によるところが大きいからである。

嶺南・湖南の地域主義については後で論じるとして、そのほかの地域の投票結果を地域亀裂構図と関連させて見ることにしよう。まず有権者全体の40%ほどになるソウル及び首都圏の有権者の投票性向は出身地域別特性を大体に反映するため分析する必要はないであろう⁽⁴⁾。ただし今回の大統領選挙では、新たに話題語として登場した世代別特性が首都圏地域でもっとも強く反映する可能性が大きかったと考えることができる。

選挙雰囲気と世論の形成という点では若い層の影響力は大きかったとすることができるが、現在までの調査結果では若い層が投票結果に及ぼした影響は特別大きなものではなかったと見られる。中央選挙管理委員会の発表によれば、20代の投票率は56.5%に過ぎなかった。投票率の最高水準を示した50代の83.7%に比べ27.2%も低かった（「連合ニュース」2003年6月17日）。若い層の参加エネルギーは選挙過程では新たな変数になったが、投票では直接的な影響力は以前に比べ、むしろ減ったことになる。結局、嶺南・湖南を除外した残りの地域では地域亀裂が変数となりえるのは江原道と忠清道地域であったと言えよう。

忠清圏の場合、それまでの地域主義的な特性は、金鐘泌及び自民連勢力に対する支持と反DJ（反湖南）の投票傾向であった。忠清圏の金鐘泌に対する支持は、嶺南・湖南の地域主義現象とともに、韓国社会の地域主義問題を地域割拠主義として語る背景でもあった。このような地域割拠主義の基盤はすでに16代大統領選挙以前にほとんど解体していた。忠清圏における自民連に対する支持の衰退は、DJP連合によって自民連独自の求心力が消えたことも一つの背景であるが、基本的には韓国の大統領制のもとでは第3党が成長するのが容易ではないのに、自民連自身が変化する新たな有権者の欲求を受容しえなかったためである。

16代大統領選挙で忠清圏の投票結果では、民主党の盧武鉉候補が優位を占めた。候補の構図、選挙争点など様々な要因が有権者の投票選択に影響を及ぼすために、これまでの投票傾向と16代大統領選挙を単純に比較することはできない。しかし結果的に湖南・非湖南の亀裂の一つの軸をなしてきた忠清圏の投票は、今回の選挙では湖南のそれとは大きな格差を示しつつも同調的な形態で現れた。もちろん15代大統領選挙のDJP連合以来、このような様相はある程度現れてはいた。しかし不安定なDJP連合だけに、湖南・非湖南の地域亀裂現象が再現する可能性もあった。それまでもDJP連合が解体した地方選挙や再補欠選挙では湖南対非湖南の亀裂構図が再現してもいたのである。今回の16代大統領選挙は15代のときのような地域連合がない中で、忠清圏の一部議員らが李会昌候補陣営に合流し、李仁済議員が民主党を脱党して反盧武鉉を宣言した状況で行われたものである。それでも忠清圏では、反民主党性向や親保守的性向の投票は現れなかった。むしろ盧武鉉候補が平均して13%程度多く獲得している。

江原地域の場合、李会昌候補が52.5%の支持を得て41.5%の支持を得た盧武鉉候補より11.0%多く、一部ではこのような選挙結果をもって東西亀裂が語られていた。相変わらず民主党の伝統に対する支持は弱いが、それまでに比べ民主党候補に対する支持はかなり上昇した。安保と赤色容共批判に敏感な上に伝統的に保守勢力に対する支持が強い鉄原郡、楊口郡、麟蹄郡、連川郡、抱川郡などを始めとし、固城郡を除外した江原道及び京畿道の38度線前方地域の大部分で、むしろ盧武鉉候補が1位を占めたのである。

選挙の投票に関する解釈は、ある候補や勢力に対する支持率だけで評価することはできない。相手候補、さらに選挙全般の構図とその特性などの次元でも解釈しなければならない。政策的争点、社会全般の雰囲気などの変化の有り様も当然に投票に影響を及ぼすであろう。したがって、いかなる部分の変化が投票に変化をもたらしたのか断定的に述べることは難しい。盧武鉉候補の得票も、盧武鉉候補への支持要因だけではなく、

相手候補の失敗にも求めることができよう。

それでも忠清道、江原道の二つの地域において既存の民主党に対する支持に比べ盧武鉉候補に対する支持が増加したのは、何よりも盧武鉉候補個人の特性が大きく作用したとすることができる。それまでDJ党であると言われた民主党がポストDJ時代を迎え、嶺南出身の盧武鉉を大統領候補として登場させたことからDJ党または湖南党としてのイメージは弱まるほかなかった。もちろん相手候補である李会昌陣営はDJ養子論、腐敗政権清算論などをキャンペーンしながら、盧武鉉候補をDJ党、湖南党と連結させようとする戦略を用いた。しかし結果的にそのような戦略は大きな成果をあげることはならなかった。忠清圏の場合、実証的な資料で検証されなければならないが、争点となった「行政首都忠清圏移転」という盧武鉉候補の巨大公約が支持確保に寄与したと考えられる。

インターネット文化とともに2002年に登場した新しい政治文化と社会雰囲気もまた選挙に影響を及ぼす大きな変数であった。新しい雰囲気にも最も積極的に呼応した候補が盧武鉉であり、これによる全般的な支持の上昇は直ちに地域別支持の上昇になって現れた。新たな政治に対する国民の願望を狙った「古い政治の清算と新しい政治」という盧武鉉候補の選挙キャンペーンは、新たな政治文化と噛み合いながら、さらに効果を発揮したものと見られる⁽⁵⁾。ワールドカップの応援熱気は政治的支持の方向とは直接関係はないと言っても、社会的変化の力動性を引き出すのに重要な寄与をした。そしてそれは選挙直前の「SOFA 改正ろうそくデモ」[SOFAとは韓米駐屯軍地位協定のこと]に引き続き、選挙に直接的な影響を及ぼしたと言える。史上初の自発的な政治家支援団体であるノサモ[盧武鉉を愛する人々の会の略称]の活動も新たな政治に対する力動性を呼び起こすのに寄与した。盧風[風とはブームや追い風のこと]の登場と没落、候補単一化、そして鄭夢準の盧候補に対する支持撤回など盧候補の選挙競争過程自体が力動的であり劇的な状況を作り出した。

伝統的な保守勢力が盧武鉉候補を支持し、赤色容共批判が退潮するよ

うになるには、金大中政府のもとで活性化した南北交流の経験に加え、李会昌候補の息子の兵役疑惑論争が一役買ったであろう。また既存の巨大言論に挑戦したインターネット言論の活性化は、既成の巨大言論が主導した赤色容共批判を遮断するのに重要な寄与をしたものと見られる。選挙直前の「SOFA 改正ろうそくデモ」もまた保守勢力の安保脅威論の効果を縮小させたし、このような状況の中で盧武鉉候補は「戦争か平和か」を選挙広告に掲げ安保脅威論を正面突破しようとし、安保脅威論の逆効果を狙いもした。

湖南・非湖南の亀裂は、韓国の地域主義の環境では嶺南・湖南の地域亀裂に劣らないものである。地域主義戦略はそれが選挙で有利な場合に動員される。ところでそれまでハンナラ党などで露骨な地域主義戦略を動員したのは、ただ嶺南が湖南に比べて多数であるためだけではない。嶺南だけではなく非湖南地域全体で支持を得ることを想定した反湖南地域主義戦略である。だがこのような湖南孤立現象は今回現れることはなく、結果的に嶺南地域主義のみに依存した李会昌候補が敗北した。嶺南地域主義のみでは全国選挙で勝利することがたやすくなく状況となった。湖南・非湖南の亀裂が解体するのであれば、地域主義のみに依存しようとする一次元的な地域主義は弱化する。

3. 嶺南・湖南の投票性向と地域投票に対する解釈

嶺南・湖南地域の場合、各候補に集中する投票性向は、それまでの選挙とは大きな違いを見せなかった。しかし以前に比べて地域的な集中度が弱まったことも事実である。投票の地域的集中度は投票結果の候補別分布をもって見ることもできるが、地域別の全体有権者に占める比重を見ることも意味がある。投票率の下落は地域別投票の動機がそれだけ弱まってきたことを物語るためである。周知のように、16代大統領選挙の投票率70.8%は、15代大統領選挙の投票率80.7%よりも9.9%低い。地域主義と無関係な若い層の投票率下落は、全般的な投票率下落に及ぼした影響が大きく、地域主義的集中度とは異なる現象であると見るかもし

れない。しかし地域主義と無関係な階層の増加それ自体は、まさに地域主義の構造にとって新たな変化なのである。

今回の16代大統領選挙における地域主義現象でもっとも目立った点は、選挙過程で悪意的な地域感情の動員と地域感情による相互誹謗が弱まったことである。何よりもDJの後退と盧武鉉候補の登場が地域感情の強烈な動員を難しくした。

盧武鉉候補は嶺南・湖南対立の地域感情が動員されれば不利になるために地域感情をそのように動員することはなかった。結局、鍵を握っていたのは嶺南地域を主要な支持基盤とした李会昌陣営の戦略であった。地域感情というのは、それが動員されたときに有利に働く勢力によって主導されるというものである。今回の16代大統領選挙でも李会昌候補陣営が反湖南の地域感情を動員する戦略を用いた。そして選挙過程で悪意的な地域感情を動員する有様になりもした。

DJではない嶺南出身の盧武鉉を相手にした地域感情の動員には限界があった。悪意的な地域感情の動員が弱まったことについてはすでに述べたが、赤色容共批判とデマ流布の効果が退潮したことの社会的な環境変化もまた一役買っている。それでも現れた嶺南・湖南の投票結果は、地域主義が選挙時期にのみ動員される一時的な感情などではなく、政治的性向にまで構造化されていることを逆説的に物語っている。

嶺南・湖南の投票には、それぞれに反DJ・反湖南、反李会昌という相手を拒否する意思が含まれていたが、嶺南の投票がより攻撃的であったとすれば、湖南の投票は妥協的戦略の結果であると解釈できる。これは多数地域と少数地域の地域主義の位相の違いによるところでもある。民主党の盧武鉉候補体制は事実、完全な湖南勢力であるというよりは2分1の湖南勢力であった。このような状況においても嶺南の有権者は、引退するDJを完全に清算するために盧武鉉には反対であり、湖南の有権者は湖南政権を望まなくとも李会昌に反対するため盧武鉉を支持する傾向が強かった。

このような中で93%前後にもなる盧候補に対する湖南の絶対的な支

持は注目に十分に値する。それまでは湖南の投票は、直ちに DJ に対する支持として認識された。したがって民主党も DJ に依存するほかなく DJ 党と言うも同然であった。だが DJ の執権は湖南の地域主義にとっては環境の新たな変化であった。DJ が大統領に当選した後、湖南における DJ と民主党に対する支持の集中度は弱まった。金大中政権に対する支持下落と湖南の民主党に対する支持の下落はともに噛みあいながら現れた。金大中政権の後半における民主党の急激な没落は湖南出身有権者の民主党に対する支持撤回が大きく作用した。もちろん湖南地域で DJ と民主党に対する支持の弱まりが直ちに相手勢力の李会昌候補やハンナラ党候補に対する支持につながるのではなかった。このような中、嶺南出身の盧武鉉が民主党の大統領候補となり、湖南の盧武鉉に対する支持率は前回の 15 代大統領選挙で金大中に対する支持に劣らず高いものとなって現れた。

盧武鉉候補に対する絶対的な支持は、事実、ハンナラ党の李会昌候補に対する絶対的な拒否と相対的な関係にある。まず李会昌候補自身が湖南の支持を放棄したも同然であった。嶺南の地域主義に依存し湖南孤立の戦略を用いる状況では、李会昌候補が湖南の支持を得るのは難しかった。YS、JP [YS とは金泳三、JP とは金鐘泌のこと] など一時は地域の盟主であった政治家らは近年得票力をかなり弱めていたにもかかわらず、どの候補も彼らに対しては批判的な評価を慎んだ。関連する地域からの最小限の反発も、選挙局面では慎重にならざるを得ないためである。しかし李会昌候補は DJ に対して直接的な攻撃を加えた。「腐敗政権 (DJ 政権) 清算論」「DJ 養子論」など核心的な選挙キャンペーンは湖南の孤立状況を前提にするものであった。これによって残りの多数地域で支持を確保しようとする戦略であった。李会昌候補は湖南からの支持を放棄していた。

地域戦略を別にしても、李会昌候補の政治的性向そのものが湖南有権者からの支持を難しいものにしていった。それまで湖南の投票性向をめぐっては DJ に対する支持に単純化されてきたが、DJ 支持は韓国社会の

民主勢力または進歩勢力に対する支持でもあった。たとえ湖南の投票性向が政治理念と無関係にただ単に同郷出身である DJ に対する支持から始まったものではあっても、歴史的経験が累積し湖南の有権者たちは異なる地域に比べ相対的に進歩的傾向をもつようになった。このような状況では極右保守的な勢力までを網羅している李会昌候補が支持を得るのは難しかった。

一時、地域主義の発生背景と性向の違いを強調して、韓国社会の地域主義の内容と性向においては違いが存在するとして抵抗的地域主義、覇権的地域主義、反射的地域主義などが概念化されたりもした。あえて発生経路の違いを問わずとも、一定の性向をもつ政治勢力に対する特定の地域の支持が長期間にわたり持続した結果、それぞれの地域の政治的性向が一定の特性を持つようになったのである⁽⁶⁾。執権勢力と挑戦勢力間の競争から出発した与野党の区分が、与野党の政権交代がないまま長く続いたために、与野党の概念そのものが政治的性向を区分する概念になってしまったことと同じようなことである。第一共和国時期までは嶺南地域が進歩勢力の橋頭堡であると語られもした。しかし過去 40 数年の保守的な嶺南地域主義政権の歴史を経て、いま保守的理念と地域主義が嶺南地域の政治理念を支配していると見ることができる。

一部では、民労党に対する湖南の低調な支持率をもとに、湖南の投票が政治的性向とは関係のない地域主義的投票であるとして、進歩的または改革的な投票であるとは見難いとする主張もある。全国平均 3.9% の支持を得た民労党の支持率が湖南では 1.1%～1.4% で最も低かった。しかし民労党に対する低調な支持率をもって、湖南投票を政治的性向と関係のない地域主義であるとか保守的であるとかするのは極めて誤った解釈である。

まず投票者の 3.9% に過ぎなかったことをもって、韓国社会全体の理念分布を論じること自体が不適切であるだけでなく、選挙分析は、ある候補に対する支持だけをもってするのではなく全体構図の中で行われなければならない。競争構図が異なった前回の 2002 年 6・13 地方選挙で

は湖南が蔚山とともに民労党に対する支持が最も高かった地域である。当時これらの地域では民労党に対する支持が2位を記録した。16代大統領選挙は李会昌候補と盧武鉉候補の競争構図であった。民労党などでは選挙過程で二人の候補はすべて保守政党候補で違いはないとしたが、国民の平均水準ではかなり対比的な候補であった。外信の大部分も16代大統領選挙の競争を保守対進歩、または保守と改革の対決と伝えたりもしていた。

理念的な亀裂を論じるためには国民多数を包括する基準でなければならない。民労党を支持する3.9%だけが進歩であり、残りの約95%は保守であるとする区分ならば、ほとんど意味がない。あえて16代大統領選挙で支持分布を理念的に対比させるのであれば、李会昌対盧武鉉の異なる二人の構図を、強いて保守対「改革(進歩)」と見ても差し支えない。それでなければ李会昌対盧武鉉+権栄吉に対する支持を理念対比の基準とすることもできる。改革または進歩の基準に論難があるのであれば、逆に李会昌候補とハンナラ党に対する支持傾向を韓国社会の保守勢力の基準とするのであれば特に問題はないであろう。

嶺南・湖南で票が集中するのはなぜか。また、どの地域の問題であるのかといった議論が嶺南・湖南の地域主義にかかわり展開している。まず適正な支持分布というものはない。一部の者たちは全国平均を基準に見立てたりもするが、さらには候補間に支持が適切に分布しなければならないのではないかと言う者もいる。この場合、特に93%前後にもなる湖南の集中票が論議的になる。全国平均は各地域の地域主義的な票を合算したものであって、第三の客観的な投票によるものではない。全国平均は中道的なものではなく、地域主義の結果による平均である。また候補間に適当にうまく票の配分なされてこそ正常的なものというのであれば、あえて投票をする必要もない。自由で自発的な競争選挙で国民から満場一致の支持を得る候補がいるのであれば最も理想的なことではあろう。

誰が大統領となるのが望ましいのかについてそれなりの正答がありえ

るが、選挙は正答の選択を有権者に任せることを前提とする。したがって集中的な票がいかなるものであっても、投票が自発的な選択によるものであれば批判することはできない。この問題は異なる観点から見なければならぬ。ある一つの地域で絶対的に拒否される候補が別の地域の圧倒的な支持をもとに当選するのであれば、国民を統合する指導者となることは難しいという点である。

ある地域の投票がより合理的なのかが問題ではなく、一地域の地域主義が別の地域または国家全体の利益と不調和をなすとか対立するとかいった状況のために問題となるのである。ゲーム理論家たちが言うように、部分の合理性と全体の合理性が葛藤をもたらす状況である（金萬欽2000年：140～142頁）。政治過程を通じてこのような葛藤が解消されなければ、制度的改編などを通じて新しい統合方式を図るほかない。

4. 盧武鉉政権と改革課題

これまで見てきたように16代大統領選挙では伝統的な地域主義現象の持続と変化が同時に現れた。変化のもっとも大きな背景は盧武鉉候補の登場であった。しかし盧武鉉候補が登場するようになったのは、何よりも湖南孤立の地域主義構図のためである。盧武鉉が候補に選出されて以降、選挙運動過程で盧武鉉の色々な個人的な特徴が共感を得て広がったが、盧武鉉候補が代案として登場したのは地域主義構図を現実的に受容しながらも地域主義を克服しようとするものであった。ハンナラ党は前者を強調し盧候補体制をもう一つの地域主義的政治戦略であると攻撃したが、盧候補と民主党陣営は自らを地域統合戦略であると強調した。選挙結果によって地域主義構図自体は克服されなかったが、そこには変化もあり変化の可能性も大きかった。

韓国の政治的地域主義の動員において、何よりも核心となるのは政権の地域主義的性格である。盧武鉉政権は、それまでの政権のように特定の地域主義政権というレッテルを貼ることは難しい点で、地域主義の政治的動員を画期的に緩和させることができるであろう。また盧武鉉政権

という経験を経ることによって、地域主義の構造的要因も変化の糸口をもちえる。

まずはさしあたり湖南を支持基盤とする民主党と嶺南出身または脱地域の盧武鉉大統領という乖離がどのように調和されるのかが鍵となる。この問題は民主党の再編と盧武鉉政権の人事構想が具体化して目に見えるようになって始まるであろう。権力掌握過程で構築された統合が権力の配分過程で分裂する場合なども少なくないのである。さらにわが国の国家権力の構造や政党システムは、今もって権力の分割と共有を困難にしている権威主義的国家主義体制に基づいているという点も見逃せない。

縁故主義をして地域主義的な政治対決に至らせる中央集権の渦巻き体制 [渦巻きとは G. ヘンダーソンの『朝鮮の政治社会』で提示された概念である] と勝者一人勝ちの政治権力構造は相変わらず残っている。これまでの地域覇権と地域主義的な政治動員の経験は再び地域覇権意識をうごめかせ、新たな地域的挑戦を将来起こさせることもできる。すなわち最近の状況は地域主義の変化に発展する契機となりえもするが、それは自然のままにしておいて成し遂げられるなどというものではない。

多くの人々は韓国社会の縁故主義的な特性を、地域主義の主要な背景として語ったりもする。そうした点もないのではないが、高度に中央集権的で組織的な韓国社会の特性が縁故主義の効果を地域主義に構造化させたのである。どの社会でも縁故主義はあるものではあるが、中央集権的で組織的な社会では縁故は基層民衆を最高権力にまで連結させ作動する可能性が大きい。例えば、田舎の農夫でさえも大統領に誰がなるのかによって、縁故によるところの権力効果が異なりうると考えることもできる。

韓国政治での地域主義的な政治動員の弱まりは、新たな政治的動員要素が登場するのかどうかという点と絡み合っている。だが地域主義と異なる政治的争点が韓国政治を支配すると言っても、当分の間は政治的競争と亀裂の構造がそれまでの地域主義構図を反映するほかないものと見

られる。すでに指摘したように地域主義構図自体にすでに政策的、理念的な違いがかなり含まれているためである。したがってこのような地域的違いが政治過程に合理的に受け入れられないのであれば、政治的競争に再び地域主義の要素が強化される可能性も排除できない。

いまだに地域主義に代わる新たな政治亀裂を明瞭に述べることはできない。状況によっては、争点別の政治対決が以前よりも活性化する可能性はあるが、構造化された異なる政治亀裂が容易に現れることはない。周知のように、韓国社会では世代亀裂が地域亀裂の次に現れる政治亀裂であることが、今回の選挙で確認された。世代亀裂は何よりも若い層の比重増加と彼らの新たな性向から始まったものである。ところで若い層の新たな傾向は個人主義的な傾向である。この個人主義的な傾向が支配する状況では、理念の政治よりもアイデンティティの政治が圧倒するようになる（McWilliams 2001年：18～19頁、Calhoun 1994年）。地域的アイデンティティに代わって、いかなるアイデンティティの政治が登場するのか考えてみることである。

結局は今回の選挙を経ても韓国社会の地域亀裂問題は相変わらず政治統合の重要な課題として残っていることを確認する一方で、盧武鉉政権は極端的な地域対決を解消し地域統合を成し遂げる転機をつくることもできることに留意したい。しかしこれを具体化させるためには中央権力をめぐる極端的対決を引き出す現行の国家体制と政治構造を分権・分割体制に見合う方向に改編しなければならない。これは地域主義問題の解決のための課題であるのみではなく、国家主義的権威主義体制から民主的共同体モデルに移るための国家改革と政治改革の方向でもある。

このような点で地方分権を強調する盧武鉉政府の政策は望ましいと言える。また地域主義による葛藤を解消するための選挙区制改編が論議されているが、より根本的なことは国会議員選挙制ではなく現行の政府権力構造をどうするのかである。政治的不安に対する世論を勘案しながらも、盧武鉉当選者は運営上の分権を語っているが、制度的な権力分割体制にまで転換することが必要である。

地域主義が招いた問題の一つである巨大政党の非民主的独占体制と議会政治の無力化現象もやはり現行大統領制と密接な関係をもっている。政党政治の改革や議会政治の活性化方法も、現行の大統領制を維持したままでは、その効果は極めて制限的なものにならざるをえない。国家体制の核心的な大統領制を分権・分割体制に見合うように議会制（内閣制）や二元執政制〔大統領制と議院内閣制の折衷形態のこと〕に改編しなければならぬのである。

分裂社会の政治統合について研究してきたホロヴィッツは政治勢力間の敵対的な対立を解決し民主的な安定を成し遂げる経路として、権力の共有モデルとともに多次元的な政治亀裂を指摘している（Horowitz 1994年：35～55頁）。既存の政治亀裂に新たな政治亀裂が浸透して相互重複して交差するようになり、画一的で極端的な対立が緩和する経路である。一個人の帰属意識が相互重複する多次元的政治亀裂では、どの一つの勢力も完璧に政治権力の機会から完璧に排除されることがないようになる。

これまでの韓国政治のように大統領権力を背景にする巨大政党の極端な黒白対決構造では、このような多次元の亀裂や多次元の帰属意識は反映され難い。加えて、地域主義政党がもつ問題は、極端な対決主義とともに、多様な自律的な選択を難しくする巨大政党の独占体制にあった。政治の競争市場は柔軟化されなければならない。

硬直化した競争構造や独占体制は反民主的要素である。政治市場の柔軟化は地域主義の緩和のためであるだけでなく、巨大勢力の争いで後回しにされた少数勢力の制度的進出のための課題でもある。今後、韓国の選挙政治における民主化課題は事実上、政治市場の柔軟化にあると言える。

現在、政党改革の焦点が各政党の組織改編に焦点がおかれているが、より優先的な課題は政党システムそのものの民主化である。巨大政党に特惠を付与して巨大政党化傾向を持続させている現行の政治資金法、政党法、選挙制なども政治市場の柔軟化に見合う方向に改編されなければ

ならない。無所属と少数勢力の活動空間を広げなければならない。政党システムの観点から見て、多次元的で多党制的なシステムも存続できる構造とならなければならない。

5. 共存の秩序としての民主主義に対する認識

今回の16代大統領選挙で地域主義は新たな様相を見せてくれもしたが、相変わらず政治構造の重要な変数であり、国家統合の課題として残っている。韓国政治で地域主義に対する問題意識は、地域亀裂に取って代わる新たな亀裂が登場するかどうかではなく、新たな統合秩序の模索に進めなければならない。地域亀裂ではなく理念亀裂、階級亀裂、世代亀裂であっても同じである。このような点で地域主義による葛藤の現実とその経験は、民主主義を含む韓国社会の統合原理に対して再照明することを要求していると言える。

韓国は世界でも見るのが稀な民族国家の伝統をもつ国として強調されているが、民族構成員がともに生きる共同体の様式と原理については、これといって注目してこなかった。民族国家が内部の統合原理が何であるのかによって民族国家も多様なものとして現れる。ファシスト民族国家もあり、社会主義民族国家もあり、民主的民族国家もありうる。過去の民族統合国家の伝統と原理だけで今日の民族統合を保証することはできない（Morris 2001年；19～30頁）。今日の安定的な統合を達成することができる国も、新たに現われる葛藤に対応し、これを受容する新たな統合秩序を果てしなく作ってきたのである。

民主主義と市場経済は韓国が近代国家に再編成され、新たに導入された統合原理であると言えることができる。しかし今まで韓国では民主主義は社会統合原理という次元では眺められないできた。これは民主化以降に顕著になってきた利益団体の社会的葛藤にまったく対応できないでいる現実を見ても理解できよう。民主主義は市民による政治（社会）原理であるが、同時に市民社会の多様な利害関係を調整し統合する原理でもある。市民とは一つの集団ではなく、多様な利害関係を持った個人と集

団で構成されているためである。したがって具体的な統合原理が何であるのかによって、民主主義の具体的な概念も多様なものになって現れたのである。

民主化が進展するためには民主的な統合秩序を作り上げる新たな規則を必要とする。後発民主国家の民主化移行モデルで論じられている「民主主義の強化」も新たな規則、新たな統合秩序を構築することから始まる(Stepan 2001年:295~298頁)。韓国の場合、1980年代後半からの民主化を経験してきているが、いま、政治秩序の民主的統合方式に対する本格的な再照明が必要とされてきている。このよう点で本研究において体制と制度の改編方向として提示された国家構造及び政治体制の分権・分割化と政治市場の柔軟化は、地域葛藤の悪循環を解消するための戦略であるだけでなく、これまでの国家主義的な動員体制から民主的政治体制に進んで行くための改革方向であるとも言えよう。

注

- (1) いわゆる3金時代が退潮して地域主義が解体するしかないであろうという主張はネティズン[インターネット上の利用者のことをネットと市民を交えてネティズンと呼んでいる]たちの論争や新聞などの断片的な文章などにも見受けられる。選挙直後に発表された学者の文章などでは、だいたい今度の選挙で地域主義が弱まり動揺しているが、根本的な変化があるのかについては不透明な展望が語られている。(申光榮 2002年;車鍾秀 2002年)
- (2) 政治亀裂概念と基準、強度、そしてそれらと政治葛藤の関係については様々な議論があり、それに関しては、Rae and Taylor (1970), Lipset and Rokkan (1967), Lipset(1970)を参照。
- (3) 地域感情の実態に対する、これまで実証的な研究については金萬欽(1997年:153~169頁)に整理されており、金大中政権の発足以後の代表的な調査結果は1999年7月の中央日報企画シリーズ「新地域主義」の調査内容(『中央日報』1999年8月5日)を参照。
- (4) 16代大統領選挙で首都圏の有権者の出身地域別投票状況に対する体系的な資料を、いまだ確保しえていない状態であるが、それまでの支持度調査や出口調査の結果は出身地別の性向や地域別の性向が異なることを示している。(車鍾千 2002年)
- (5) 単一化以後の選挙運動期間では、盧武鉉候補と李会昌候補の支持率は盧候補が2%~11%程度上回っているものと調査されており、「古い政治清算と新

たな政治実現」という盧候補の選挙キャンペーンは「腐敗政権審判と政権交代」という李候補の選挙キャンペーンに比べ常に10%以上の支持率が高かった。

(6) 一般国民の政治意識、政党の政策及び理念に対する具体的な調査に対しては分類基準と方式に限界があるが、中央日報政治部企画取材チーム (2002)、ホン・ヨンリム (2002) を参照。

※ 参考文献

金萬欽 (1997)、『韓国政治の再認識』プルピッ。

金萬欽 (2000)、『転換時代の国家体制と政治改革』ハンウル。

申光榮 (2002)、「16代大統領選挙の特徴、新政府登場の意味と課題」

2002年12月26日、民主化記念事業会学術フォーラム発表論文。

中央日報 (1999)、「企画シリーズ7“新地域主義”」『中央日報』1999年8月5日。

中央日報政治部企画取材チーム (2002)、「大統領選挙予備候補者の路線大解剖：どのように評価したか」『中央日報』2002年4月13日。

車聖秀 (2002)、「87年6月から2002年12月まで：市民社会の地形変化と大統領選挙」2002年韓国産業社会学会冬季ワークショップ発表論文。

車鍾千 (2002)、「16代大統領選挙と社会統合」、2002国民選択と国家発展、成均館大学社会学部第2回学術大会発表文。

ホン・ヨンリム (2002)、「国民意識調査」『朝鮮日報』2002年4月25日。

Calhoun, Craig (ed.) (1994), *Social Theory, and the Politics of Identity*, Cambridge: Blackwell.

Horowitz, Donald L. (1994), “Democracy in Divided Societies”
Larry Diamond and Marc F. Plattner (eds.), *Nationalism, Ethnic Conflict, and Democracy*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.

Lipset, Seymour M (1970), “Political Cleavages in ‘Developed’ and ‘Emerging’ Politics”

Erik Allardt and S. M. Lipset (eds.), *Mass Politics: Studies in Political Sociology*, New York: Free Press.

Lipset, Seymour M. and Rokkan, Stein (eds.) (1967), *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, New York: Free Press.

McWilliams, Wilson Carey (2001), "The Search for a Public Philosophy," John Kenneth White and John C. Green (eds.), *The Politics of Idea: Intellectual Challenges Facing the American Political Parties*, Albany: SUNY Press.

Morris, Christopher W (2001), "Peoples, Nations and the Unity of Society," Carol C. Gould and Pasquale Pasquino (eds.), *Cultural Identity and the Nation-State*, Boulder and Oxford: Rowman & Littlefield Publishers, Inc.

Rae, Douglas W. and Taylor, Michael (1970), *The Analysis of Political Cleavages*, New Haven and London: Yale University Press.
Stepan, Alfred (2001), *Arguing Comparative Politics*, Oxford: Oxford University Press.

※ 本稿の原文「16 대 대선과 지역주의」は、ソウル大学校出版部から2003年12月に発行された『16代大選の選挙過程と意義』の第8章(181～201頁)に掲載されている。翻訳については金萬欽教授より快諾をえている。

〈原著者紹介〉

金萬欽教授(1957年生まれ)全羅南道長興郡出身。ソウル大学政治学科及び大学院修了(政治学博士)。米国 USC 政治学科交換教授。現在は、国家人権委員会委員、カトリック大学教授。

主要著書としては、『韓国の言論政治と知識権力』(2003年)、『転換時代の国家体制と政治改革』(2001年)、『韓国政治の再認識』(1997年)な

ど編著・単著合わせて15冊ほど。専門分野は韓国政治、選挙及び政党政治、政治社会学、比較政治である。

〈訳者あとがき〉

昨年ある本の書評をしたとき、金萬欽教授の地域主義論に対する批判的な紹介があり、それを目にして教授の『韓国政治の再認識』を読んだのが、金萬欽教授との出会いのきっかけである。

韓国の地域感情については、韓国ではナショナリズム（民族主義）の名分のもと批判されるのが常である。それは普通の人々の話の中でも、マスメディアでも学術論文でも同様である。「亡国的地域感情」という言葉は批判のための代表的な言葉である。もちろん非難若しくは批判は多様である。日本語の訳書のある崔章集教授（政治学）は地域感情を独裁政権が民衆に注入したイデオロギーであって権力に必要なものとして作り出されたものとして語っていた。そのような視角からすれば民主化が進展すれば地域感情は衰退してゆくものと見込まれる。しかし現実には2002年の大統領選挙でも見られるように、相変わらず地域感情は選挙の結果を左右する重要な要因であり続けた。

このような事情があっただけに金萬欽教授が書いた地域主義の論文を読んだときは、その新鮮さと深みのあるリアルな記述に触れ「これはいい！」と頁が赤くなるほど線を引いてしまった。韓国の地域対立に対してエスニシティという言葉をも金教授は用いないが（これは韓国のほかの研究にも言えることである）、金教授はエスニシティ研究にある二つのアプローチ、すなわち動員主義的（あるいは道具的）アプローチと原初的（primordial）アプローチをバランスよく組み合わせ迫ろうとしている。加えて、その考察は学者としての優れた能力を示してもいるが、私は金教授自身が光州市と同じ全羅南道にある長興郡の出身であることとも関係があるのではないかと見ている。1980年という韓国で歴史的な年を学生時代に経験していることも絡んでいるのであろうか。その後ソウル大学を出られ政府系の研究所に勤務をされている中で1987年の民主

化を迎え、地域感情に関する論文を書き研究所と衝突し解雇され、同僚の支援を得て労使紛糾と裁判にまで発展したということである。金教授の研究への理解も、他の韓国研究者に対する理解と同じように、学問的な世界の中でだけで理解するのでは十分ではないようである。

今回、金萬欽教授の論文を翻訳しようと思った理由は、二つある。一つは2002年大統領選挙に関する最新の研究成果であるということである。もう一つは金教授が地域主義に関する韓国の最高レベルの研究者であることから、金教授の考察の中では2002年大統領選挙で現れた世代亀裂について、地域感情とともに、どのように記述されているのかに関心があったからである。金教授の考察の中での世代亀裂の取り扱いが不十分であるとの見方もあるかもしれないが、私は金教授のような取り扱いが慎重であるが適切であると思っている。世代亀裂そのものが2004年4月の総選挙で明らかになったように、単に事実であるだけではなく、集票のための大衆動員のシンボルでもあった。進歩派であれば左右の理念亀裂とともに世代亀裂を強調することになる次第である。このような事情も勘案しながら、また金教授の考察をふまえた上で今後は世代亀裂と地域亀裂の組み合わせについて研究することが必要である。

さらに付言すれば、金教授の盧武鉉政権の考察や提言もまた興味深い。盧武鉉政権は選挙構図での発生経緯から地域対立を解消(若しくは大幅に緩和)しうる政権であるとする一方で、現状認識として盧武鉉政権の民主党再編を重要な鍵とも見ていることである。地域対立を解消するのに別の亀裂で代替することではなく、国民統合の制度枠組みを作らなければならないとする。このような金教授の期待とは裏腹に、現状認識で述べられている一抹の不安が現実化してきているようにも見える。

2004年総選挙による急激な政界再編(ウリ党の国会制覇と民主党の没落)、その中で集票の動員のために使用されたシンボルは「弾劾」「保守」「世代」などであるが、これらのシンボルが韓国社会を対立と分裂に引き寄せつつあるように見える。そしていま新たに首都移転、過去史の清算が政権側によって提起されており、その中でも過去史の清算は「民族」

シンボルに直結しているだけに、その効果を推し量ることは難しいほどである。今後「世代」「保守・進歩」「民族」のシンボルが絡み合って韓国社会を二分するのであろうか。

金萬欽教授が論じるように、亀裂は単に社会の中に複数あれば良いというものではなく、個人の帰属意識の中で亀裂が重複されてこそ安定した秩序が可能になる。重複メンバーシップ（overlapped membership）のことと同じである。金萬欽教授が意図されているかどうかは分からないが、これはアメリカの社会学者コーンハウザーの大衆社会論を想起させる概念である。コーンハウザーは市民社会とは異なる大衆社会の脆弱さを描き、大衆社会が全体主義に陥りやすいことを描いた。韓国の政治と社会はそのような脆弱さを免れているとするのであれば、それはやはり現政権に対抗する地域感情によって説明されるのであろうか、それとも一人一人の市民意識の成熟さという、ある面当たり前のようで、ある面ナイーブにも見える答えによって説明されるのであろうか。

参考までに、金萬欽教授には2004年2月17日に北海道大学法学部の「グローバリゼーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」の公開シンポジウムで講演をしていただいた。「韓国政治の変貌を読み解く——盧武鉉政権誕生の背景と政治課題——」がその題目である。その原稿は北大法学部の「グローバリゼーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」のサイト（<http://www.global-g.jp/symposium.html>）に日本語訳で掲載されている。ぜひ参考にしていただきたい。